

2009年AJCE年次セミナー  
「世界に飛躍するコンサルタント - 将来市場の展望 - 」

技術研修委員会 技術研修推進分科会

日時：平成21年7月14日（火）13:30～17:30

会場：日本工営株式会社 本社3階A会議室

参加人数：65名

はじめに

2009年度AJCEセミナーは、「世界に飛躍するコンサルタント - 将来市場の展望 - 」と題し、2009年7月14日に開催しました。2007年度のテーマは「デザインビルド」、2008年度のテーマは「リスクマネージメント」でしたが、本年はコンサルタントの市場により密接に関係のあるテーマとしました。

海外における社会資本整備の需要は、新興国の発展や昨今の世界同時不況対策として実施される大規模な財政出動などにより、今後ますます旺盛になることが予想されます。その中で、わが国のコンサルタントはODA（政府開発援助）に関わる業務を中心に一定の成果を収めているものの、今後、欧米の一流コンサルタントに伍して海外市場でのプレゼンスを高めていくためには、より幅広く業務機会を追い求め、積極的に大型プロジェクトに参画していくことが重要になると認識されます。

本セミナーでは、日本の国際開発援助を総合的に推進する国際協力機構、さまざまな海外プロジェクトの経験・実績を持つ民間コンサルタント、およびこの分野に造詣の深い学識経験者、それぞれの分野から3名の方をお招きし、海外市場の今後の展望と、その中でわが国のコンサルタントのあり方についてご講演をいただきました。

講演テーマ・講師

『新しいパラダイムにおけるコンサルタントの役割』

独立行政法人 国際協力機構(JICA) 上級審議役 荒川博人氏

『アジアにおける官民共創』

バリュープランニング・インターナショナル(株) 取締役 原 啓氏

『我が国の建設産業の取り組むべき課題と今後の展望』

高知工科大学 社会システム工学科 教授 草柳俊二氏

講演概要

『新しいパラダイムにおけるコンサルタントの役割』

人類が直面している国際的課題である気候変動を例として、解決の枠組みやルールオブゲームが確立していない問題に対して日本が先駆者的にイニシアチブとり、世界の潮流をリードすることの重要性とコンサルタントの関わりについて解説が行われた。先ず、フィリピンの沿岸都市における気候変動の影響

に関わる共同調査（アジア開発銀行-JICA-世界銀行）が紹介された。ここでは、気温上昇、海面上昇、降雨や波浪の変化予測を行い、この結果を将来の都市計画やインフラ開発計画に反映することをケーススタディーとして実施した。このような調査では、先方政府機関や住民とのネットワークと信頼関係を持ち、また現地を熟知しているコンサルタントの役割が大変重要である。さらに、JICA が提供するインドネシア気候変動対策プログラムローンの概要が説明された。プログラムローンは供与対象国の政策改革にまで踏み込む支援であるが、内政干渉に陥ることなく、先方の立場を理解した友好的アドバイスを心がける必要がある。両国間の友好関係を増進させるためにも、このような上流域での日本のコンサルタントの活躍が期待されている。



独立行政法人 国際協力機構（JICA）  
荒川 博人氏

### 『アジアにおける官民共創』



バリュープランニング・インターナショナル(株)  
原 啓氏

アジアのインフラ需要は、毎年 2000 億ドル以上と試算されているが、この開発を先進国からの公的援助で賄うには限界があり、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）による開発の枠組みが注目されている。しかしながら、PPP によるインフラ開発には従来と異なる発想の転換が必要であり、コンサルタントとしても PPP 型事業の枠組みを考察するにあたり、この違いを理解しておくことが求められる。例えば、ODA では官（発注者）と民（業者）の関係は甲乙関係であったが、PPP ではパートナーシップ（協働）がベースであり、コンサルタントもパートナーとして位置づけられる。また、民の視点からは、事業対象は「公共事業」ではなく「投資事業」として捉えられ、民は事業運営を通して長期に亘る便益を享受することが一般的である。これまで、PPP のアプローチを事業開発に適用した事例として、ウランバートル市都市開発マスタープラン（モンゴル）、ハイデラバード外環高速有料道路 ITS 計画（インド）、エンノール港コンテナ物流高度化計画（インド）が紹介された。最後に、アジアにおける官民共創を持続させるには、国境を超えた「知の統合」と「智の創出」が礎になることが解説された。

### 『我が国の建設産業の取り組むべき課題と今後の展望』

日本における建設事業は、契約に関する認識が希薄な構造となっている。高知工科大学が、2008 年に公共発注機関、建設企業、コンサルタントを対象に行った契約管理能力に関わるアンケート調査でも、契約の管理が殆ど認識されないまま工事が進められている実態が明らかにされている。1960～70 年代に達成された我が国の急速な社会基盤整備には、この構造が上手く機能した側面があるが、この慣行は国際プロジェクトにおいては通用せず、日本の建設産業の国際競争力低下の一因になっていると考察される。さらに、日本では、発注者と請負者による二者執行構造により公共工事が実施されている。国際



高知工科大学 草柳 俊二氏

建設市場では、エンジニアを加えた三者執行構造による事業執行が一般的であり、プロジェクトの経過管理がより確実に担保される仕組みとなっている。日本の建設産業の国際競争力向上のためには、国内に国際市場原理に沿った事業環境を創出することが一つの方策として考えられる。また、独立性を持った専門家集団やコンサルティングエンジニアの育成も喫緊の課題である。

おわりに

三題の講演には、異なる視点からの我々コンサルタントに対する激励のメッセージが込められており、今後の業務展開を考える上で、多くのヒントをいただきました。セミナー会場には、終始、ある種の緊張感も漂い、これは聴講者の方々の関心の高さの証しであったと思います。

尚、セミナーの様子は、3つの業界新聞で報道されたことをあわせて報告します。

- ・ 建設産業新聞「今後の海外市場展望など AJCE 年次セミナーを開催」
- ・ 建設工業新聞「コンサルは夢のある仕事 AJCE がセミナー」
- ・ 建設通信新聞「取り組むべき課題に展望や夢をつかんで AJCE が年次セミナー」



質疑応答の様子

以上